

## 令和7年度地方税及び地方譲与税収入見込額（未定稿）

### 1 地方税 (1) 総括表

（単位：億円）

区 分	令和6年度 当初見込額 (A)	令 和 7 年 度							(G) / (A) × 100 (%)	(G)の 構成 割合 (%)
		令和6年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A) + (B) (C)	税制改正による増減(△)収見込額			改正法によ る収入見込 額 (C) + (F) (G)	令和6年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G) - (A)		
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D) + (E) (F)				
1. 道府県税	199,298	13,756	213,054	△ 1	△ 35	△ 36	213,018	13,720	106.9	46.9
2. 市町村税	228,111	13,401	241,512		△ 37	△ 37	241,475	13,364	105.9	53.1
3. 計	427,409	27,157	454,566	△ 1	△ 72	△ 73	454,493	27,084	106.3	100.0

（参考） 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金及び軽油引取税交付金に相当する金額を道府県税から控除し、市町村税に加算した場合の金額は、次のとおりである。

（単位：億円）

区 分	令和6年度 当初見込額 (A)	令 和 7 年 度							(G) / (A) × 100 (%)	(G)の 構成 割合 (%)
		令和6年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A) + (B) (C)	税制改正による増減(△)収見込額			改正法によ る収入見込 額 (C) + (F) (G)	令和6年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G) - (A)		
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D) + (E) (F)				
1. 道府県税	159,464	11,162	170,626	△ 1	△ 33	△ 34	170,592	11,128	107.0	37.5
2. 市町村税	267,945	15,995	283,940		△ 39	△ 39	283,901	15,956	106.0	62.5
3. 計	427,409	27,157	454,566	△ 1	△ 72	△ 73	454,493	27,084	106.3	100.0

※ 数値は東日本大震災分を含み、今後、精査の結果変わることがある。

## (2) 税目別内訳

(単位：億円)

区 分	令和6年度 当初見込額 (A)	令和6年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A) + (B) (C)	令和7年度			改正法によ る収入見込 額 (C) + (F) (G)	令和6年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G) - (A)	(G) / (A) × 100 (%)
				税制改正による増減(△)収見込額					
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D) + (E) (F)			
A 道府県税									
(I) 普通税									
1. 道府県民税	52,587	8,304	60,891	△ 6	△ 6	60,885	8,298	115.8	
個人均等割	694	△ 25	669			669	△ 25	96.4	
所得割	43,273	5,780	49,053			49,053	5,780	113.4	
法人均等割	1,475	41	1,516			1,516	41	102.8	
法人税割	2,101	19	2,120	△ 6	△ 6	2,114	13	100.6	
利子割	197	252	449			449	252	227.9	
配当割	2,267	417	2,684			2,684	417	118.4	
株式等譲渡所得割	2,580	1,820	4,400			4,400	1,820	170.5	
2. 事業税	50,735	4,522	55,257	△ 29	△ 29	55,228	4,493	108.9	
個人	2,467	26	2,493			2,493	26	101.1	
法人	48,268	4,496	52,764	△ 29	△ 29	52,735	4,467	109.3	
3. 地方消費税	64,004	1,223	65,227			65,227	1,223	101.9	
譲渡割	41,319	1,486	42,805			42,805	1,486	103.6	
貨物割	22,685	△ 263	22,422			22,422	△ 263	98.8	
4. 不動産取得税	4,423	△ 278	4,145	△ 1	△ 1	4,144	△ 279	93.7	
5. 道府県たばこ税	1,493	6	1,499			1,499	6	100.4	
6. ゴルフ場利用税	429	△ 11	418			418	△ 11	97.4	
7. 軽油引取税	9,102	△ 105	8,997			8,997	△ 105	98.8	
8. 自動車税	16,531	20	16,551			16,551	20	100.1	
環境性能割	1,482	170	1,652			1,652	170	111.5	
種別割	15,049	△ 150	14,899			14,899	△ 150	99.0	
9. 鉱区税	3	0	3			3	0	100.0	
10. 固定資産税(特例分等)	40	58	98			98	58	245.0	
普通税計	199,347	13,739	213,086	△ 1	△ 35	213,050	13,703	106.9	
(II) 目的税									
1. 狩猟税	7	0	7			7	0	100.0	
目的税計	7	0	7			7	0	100.0	
(III) 道府県税小計	199,354	13,739	213,093	△ 1	△ 35	213,057	13,703	106.9	
(IV) 東日本大震災による減免等	△ 56	17	△ 39			△ 39	—	—	
(V) 道府県税計	199,298	13,756	213,054	△ 1	△ 35	213,018	13,720	106.9	

※ 数値は東日本大震災分を含み、今後、精査の結果変わることがある。

(単位：億円)

区 分	令和6年度 当初見込額 (A)	令 和 7 年 度							(G)/(A) ×100 (%)
		令和6年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	税制改正による増減(△)収見込額		計 (D)+(E) (F)	改正法によ る収入見込 額 (C)+(F) (G)	令和6年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G)-(A)	
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)				
B市町村税									
(I) 普通税									
1. 市町村民税	98,259	10,809	109,068		△ 37	△ 37	109,031	10,772	111.0
個人均等割	1,999	7	2,006				2,006	7	100.4
所得割	79,314	10,675	89,989				89,989	10,675	113.5
法人均等割	4,553	5	4,558				4,558	5	100.1
法人税割	12,393	122	12,515		△ 37	△ 37	12,478	85	100.7
2. 固定資産税	98,945	2,295	101,240				101,240	2,295	102.3
土地	37,770	342	38,112				38,112	342	100.9
家屋	41,755	1,686	43,441				43,441	1,686	104.0
償却資産	18,533	268	18,801				18,801	268	101.4
純固定資産税小計	98,058	2,296	100,354				100,354	2,296	102.3
交付金	887	△ 1	886				886	△ 1	99.9
3. 軽自動車税	3,308	64	3,372				3,372	64	101.9
環境性能割	230	7	237				237	7	103.0
種別割	3,078	57	3,135				3,135	57	101.9
4. 市町村たばこ税	9,143	34	9,177				9,177	34	100.4
5. 鉱産税	15	7	22				22	7	146.7
6. 特別土地保有税	0	0	0				0	0	0.0
普通税計	209,670	13,209	222,879		△ 37	△ 37	222,842	13,172	106.3
(II) 目的税									
1. 入湯税	213	9	222				222	9	104.2
2. 事業所税	4,156	△ 25	4,131				4,131	△ 25	99.4
3. 都市計画税	14,218	169	14,387				14,387	169	101.2
4. 水利地益税等	0	0	0				0	0	0.0
目的税計	18,587	153	18,740				18,740	153	100.8
(III) 市町村税小計	228,257	13,362	241,619		△ 37	△ 37	241,582	13,325	105.8
(IV) 東日本大震災による減免等	△ 146	39	△ 107				△ 107	—	—
(V) 市町村税計	228,111	13,401	241,512		△ 37	△ 37	241,475	13,364	105.9

※ 数値は東日本大震災分を含み、今後、精査の結果変わることがある。

## 2 地方譲与税

(単位：億円)

区 分	令和6年度 当初見込額 (A)	令 和 7 年 度					令和6年度 当初見込額 に対する増 減(Δ)収額 (E) - (A)	(E) / (A) × 100 (%)
		令和6年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(Δ)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A) + (B) (C)	制度改正によ る増減(Δ)収 見込額 (D)	改正法による 収入見込額 (C) + (D) (E)			
1. 地方揮発油譲与税	2,153	△ 26	2,127		2,127	△ 26	98.8	
2. 石油ガス譲与税	43	△ 3	40		40	△ 3	93.0	
3. 自動車重量譲与税	3,013	64	3,077		3,077	64	102.1	
4. 航空機燃料譲与税	143	2	145		145	2	101.4	
5. 特別とん譲与税	114	△ 1	113		113	△ 1	99.1	
6. 森林環境譲与税	641	48	689		689	48	107.5	
7. 特別法人事業譲与税	21,186	2,353	23,539	△ 69	23,470	2,284	110.8	
合 計	27,293	2,437	29,730	△ 69	29,661	2,368	108.7	

※ 数値については、今後、精査の結果変わることがある。

(参考)

令和7年度の税制改正（地方税関係）による増減収見込額

(単位：億円)

改正事項	平年度			初年度		
	道府県税	市町村税	計	道府県税	市町村税	計
1 個人住民税	▲ 264	▲ 486	▲ 750			
物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整への対応	▲ 264	▲ 486	▲ 750			
2 不動産取得税	▲ 1		▲ 1	▲ 1		▲ 1
中小事業者等が認定経営力向上計画に従って事業譲渡を受ける不動産に係る課税標準の特例措置の拡充	▲ 1		▲ 1	▲ 1		▲ 1
3 固定資産税			7			7
(1) 生産性向上や賃上げに資する中小企業の設備投資に係る固定資産税の特例措置の拡充及び適用期限の延長			9			9
(2) その他		▲ 2	▲ 2			
合計	▲ 265	▲ 479	▲ 744	▲ 1		▲ 1
国税の税制改正に伴うもの	▲ 68	▲ 27	▲ 95	▲ 2		▲ 2
個人住民税	▲ 65	▲ 118	▲ 183			
法人住民税	▲ 1	▲ 5	▲ 6			
法人事業税	▲ 18		▲ 18	▲ 2		▲ 2
地方たばこ税	16	96	112			
再計	▲ 333	▲ 506	▲ 839	▲ 3		▲ 3

(注1) 上記の計数は1億円未満を四捨五入しているため、計とは一致しない場合がある。

(注2) 「物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整への対応」は、給与所得控除の引上げ等(▲700億円)及び特定親族特別控除(仮称)の創設(▲50億円)である。

(注3) 外国子会社合算税制における外国子会社所得の合算時期の後ろ倒しによって、法人住民税、法人事業税及び特別法人事業譲与税について、令和7年度に▲139億円の減収が生じることとなる。

(注4) 上記の他、国税の税制改正に伴う特別法人事業譲与税の減収額は、平年度▲9億円と見込まれる。